

平成14年度決算検査報告

会計検査院

会計検査院は、日本国憲法第90条の規定により、国の収入支出の決算を検査し、会計検査院法第29条の規定に基づいて平成14年度決算検査報告を作成し、平成15年11月28日、これを内閣に送付した。

この検査報告には、歳入歳出の決算に関する事項、法律、政令若しくは予算に違反し又は不当と認めた事項、意見を表示し又は処置を要求した事項、会計事務職員に対する検定等について記載した。また、国有財産、物品等国の財産等に関する検査事項及び会計検査院法その他の法律の規定により検査をしている政府関係機関等の会計に関する事項についても記載した。

なお、会計検査院は、平成15年9月26日、内閣から平成14年度歳入歳出決算の送付を受け、その検査を終えて平成15年11月28日内閣に回付した。

区 分	14事業年度 千円	(13事業年度) 千円
(利益の処分)		
(当期末処分利益)		
当期総利益	351,381	2,512,859
(利益処分類)		
積立金	351,381	2,512,859

3 主な業務実績

区 分	14事業年度 千円	(13事業年度) 千円
次世代技術を先導するナノスケール物質・材料に関する研究	8,667,541	4,684,217
資源循環型社会を実現する材料技術に関する研究	2,283,081	1,977,726
安全・健康・快適社会を実現する材料技術に関する研究	2,684,583	2,357,317
材料科学の基盤技術に関する研究	5,332,935	7,597,288

(4) 独立行政法人航空宇宙技術研究所

この独立行政法人は、航空宇宙科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、航空宇宙科学技術の水準の向上を図ることを目的として設置されているものである。その資本金は14事業年度末現在で514億7268万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の14事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

1 貸借対照表

区 分	14事業年度末 千円	(13事業年度末) 千円
資 産	73,493,044	72,209,579
(うち機械装置)	(11,967,743)	(14,805,281)
(うち土地)	(31,200,000)	(31,200,000)
負 債	29,185,343	23,971,494
(うち未払金)	(8,136,286)	(6,770,221)
(うち資産見返負債)	(10,655,364)	(11,929,629)
資 本	44,307,700	48,238,085
(うち資本金)	(51,472,680)	(51,472,680)
(うち資本剰余金)	(注) (△ 8,012,984)	(△ 4,046,332)

(注) 損益外減価償却累計額△8,580,406千円が含まれている。

2 損益計算書

区 分	14事業年度 千円	(13事業年度) 千円
経 常 費 用	22,984,236	17,428,160
(うち研究業務費)	(20,329,483)	(14,856,941)
経 常 収 益	23,027,292	17,522,553
(うち運営費交付金収益)	(19,077,595)	(14,031,775)
(うち受託収益)	(927,291)	(151,948)
経 常 利 益	43,056	94,392
臨 時 損 失	528,866	110,311
臨 時 利 益	522,078	827,655
当 期 純 利 益	36,268	811,736
当 期 総 利 益	36,268	811,736

区 分	14事業年度 千円	(13事業年度) 千円
(利益の処分)		
(当期末処分利益)		
当期総利益	36,268	811,736
(利益処分量)		
積立金	36,268	811,736

3 主な業務実績

- 次世代超音速機技術の研究開発
- 成層圏プラットフォーム飛行船の研究開発
- 宇宙輸送システムの研究開発

(5) 独立行政法人放射線医学総合研究所

この独立行政法人は、放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図ることを目的として設置されているものである。その資本金は14事業年度末現在で336億4845万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の14事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

1 貸借対照表

区 分	14事業年度末 千円	(13事業年度末) 千円
資 産	47,050,871	52,042,172
(うち建物)	(18,822,214)	(21,419,376)
(うち土地)	(8,910,000)	(8,910,000)
負 債	19,230,367	21,414,566
(うち未払金)	(1,881,533)	(1,994,257)
(うち資産見返負債)	(12,318,742)	(15,092,986)
資 本	27,820,503	30,627,605
(うち資本金)	(33,648,457)	(33,648,457)
(うち資本剰余金)	(注) △ 5,908,374	(△ 3,063,142)

(注) 損益外減価償却累計額△6,097,420千円が含まれている。

2 損益計算書

区 分	14事業年度 千円	(13事業年度) 千円
経 常 費 用	19,278,592	17,865,721
(うち研究業務費)	(17,955,439)	(16,501,563)
経 常 収 益	19,316,722	17,908,011
(うち運営費交付金収益)	(12,545,233)	(12,410,935)
(うち受託収入)	(2,186,945)	(247,078)
経 常 利 益	38,129	42,290
臨 時 損 失	227,175	112,949
臨 時 利 益	227,175	112,949
当 期 純 利 益	38,129	42,290
当 期 総 利 益	38,129	42,290
(利益の処分)		
(当期末処分利益)		
当期総利益	38,129	42,290
(利益処分量)		
積立金	38,129	42,290

(5) 宇宙開発事業団

この事業団は、人工衛星及び人工衛星打上げ用ロケットの開発、打上げ及び追跡を総合的、計画的かつ効率的に行い、宇宙の開発及び利用の促進に寄与することを目的として設置されているものである。その資本金は14事業年度末現在で3兆1225億7565万余円(うち国の出資3兆1225億3605万余円)となっている。

同事業団の14事業年度の収入支出決算、損益及び主な業務実績は次のとおりである。

1 収入支出決算

区 分	14事業年度 千円	(13事業年度) 千円
(収 入)		
収入決定済額	220,703,380	245,502,607
(支 出)		
支出予算現額	231,025,758	252,033,187
支出決定済額	216,184,066	219,732,340
翌事業年度繰越額	11,164,608	24,388,060
不 用 額	3,677,083	7,912,786

翌事業年度繰越額の主なものは、研究開発費(支出予算現額1175億4281万余円)の66億0281万余円及び情報収集衛星システム開発等受託費(同555億7606万余円)の45億3017万余円である。

2 損 益

区 分	14事業年度 千円	(13事業年度) 千円
経 常 収 益	117,726,020	19,447,586
(うち国庫補助金収入)	(82,133,507)	(14,768,793)
経 常 費 用	171,190,942	125,995,266
(うち人工衛星総合開発費)	(31,861,073)	(一)
特 別 利 益	77,840	506,889
特 別 損 失	3,255,967	1,486,938
当 期 損 失 金	56,643,049	107,527,730
(損失金の処理)		
翌事業年度に繰越欠損金として整理	56,643,049	107,527,730
(繰越欠損金)	2,541,278,648	2,433,750,918

3 主な業務実績

区 分	14事業年度	(13事業年度)
(人 工 衛 星)		
開 発	6個	8個
追 跡 管 制	5個	4個
(ロ ケ ッ ト)		
開 発	6機	6機
打 上 げ	3機	2機
(宇宙環境利用実験)		
準 備	1件	1件